



2025年 12月 1日

## 2025年度下期経営者アンケート調査結果（2025年10月調査）

株式会社ひろぎんホールディングス（社長 部谷 俊雄）は、「2025年度下期経営者アンケート調査結果（2025年10月調査）」をとりまとめましたので、お知らせいたします。

以上

### 本件に関するお問い合わせ先

株式会社 ひろぎんホールディングス  
経済産業調査部 経済産業調査グループ  
TEL (082) 245 - 5151 (代表)

# 2025年度下期経営者アンケート調査結果（2025年10月調査）

2025年12月

株式会社ひろぎんホールディングス  
経済産業調査部



## 【調査概要】

- 対象企業 : 「ひろぎんカレントクラブ」会員企業のうち広島県内企業1,821社  
(県外企業の出先事業所を含む)
- 調査時期 : 2025年10月初旬～中旬
- 調査方法 : 調査票を郵送し、WEBまたは郵送により回収
- 有効回答企業 : 600社 (製造業 228社、非製造業 372社)、有効回答率…32.9%

品質向上のためアンケートにご協力ください。



PCの方は[コチラをクリック](#)

※ ナインアウト株式会社が提供する  
アンケートサイトへ遷移します。

## 【調査結果（要約）】

### I. 企業経営の状況（P.2～9）

- 最近の「景気認識」DIは▲21.4%ポイントと前回25年4月調査（▲26.5%ポイント）から幾分改善した。一方、最近の「自社の経営状況」DIは▲5.6%ポイントと前回調査（▲2.2%ポイント）から低下し、6カ月程度先（▲6.1%ポイント）も小幅悪化を見込んでいる。
- 25年度の業績は、物価上昇と価格転嫁の動きの中で、6割以上の企業が「増収」を見込むが、「黒字」企業割合は72.4%と前年度（75.0%）から低下し、うち「増益企業」は26.4%（前年度32.5%）にとどまった。
- 25年度の経営の懸念材料として「物価動向」を挙げる割合が60.0%と最も多く、「労働力不足」（54.1%）、「賃金動向」（43.6%）と続いた。また、「米国経済の動向」を挙げる割合は23.5%と前回調査（34.1%）から大きく低下した。

### II. 米国関税政策の影響（P.10～15）

- 米国への直接輸出または間接輸出がある企業は回答社数全体の15.0%を占め、このうち現時点で米国関税政策の「マイナス影響がある」と回答した企業は7割前後に達した。また、業種別では、自動車関連が8割近く、陸運、一般機械、木材・家具も半数以上を占めた。
- 今期業績への「マイナス影響がある」とする企業は全体の4割を占めるが、「国内景気全般の減速悪化」のほか、「取引先からの需要減少」、「取引先の生産・調達体制の見直し」などに伴う受注・販売数量の減少を懸念する企業が多い。

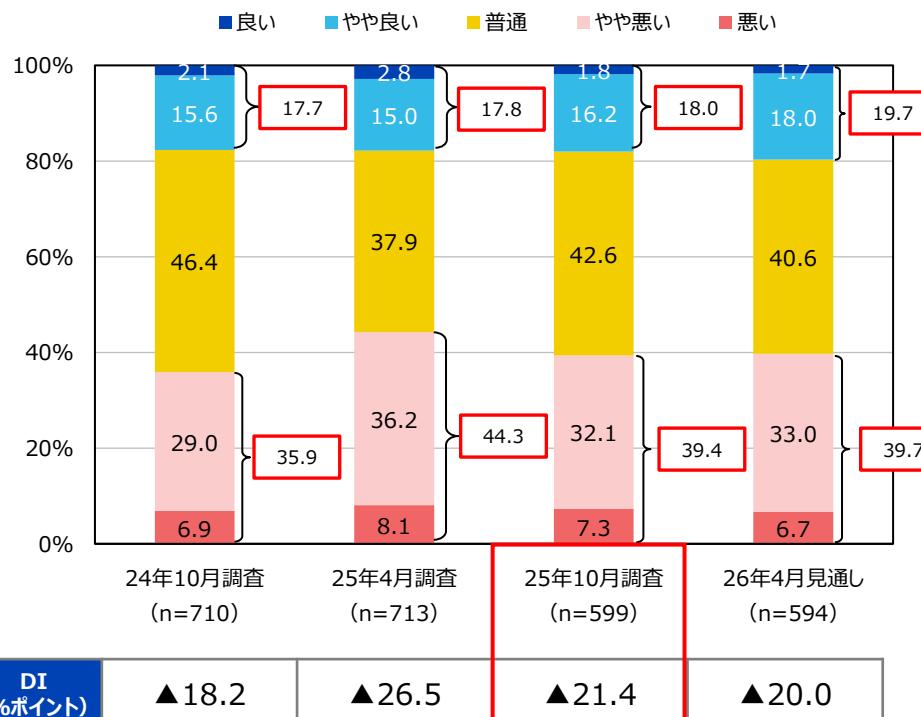
### III. 最低賃金の引上げへの対応（P.16～21）

- 25年11月の最低賃金の引上げに際し、「賃金を引き上げる」企業は6割を超え、うち「最低賃金を下回る従業員がいる」企業は4割近くを占めた。
- 「賃金を引き上げる」企業の約8割が「負担である」とし、約3割が「大いに負担である」と回答したが、うち「最低賃金を下回る従業員はいない」企業においても同程度の割合を占め、今後のボーナス支給や賃上げ（ベースアップ）に影響が出る可能性もある。
- なお、「持続的な賃上げの実施」に重要なこととして、5割を超える企業が「適正な価格転嫁」と「生産性の向上」を挙げている。

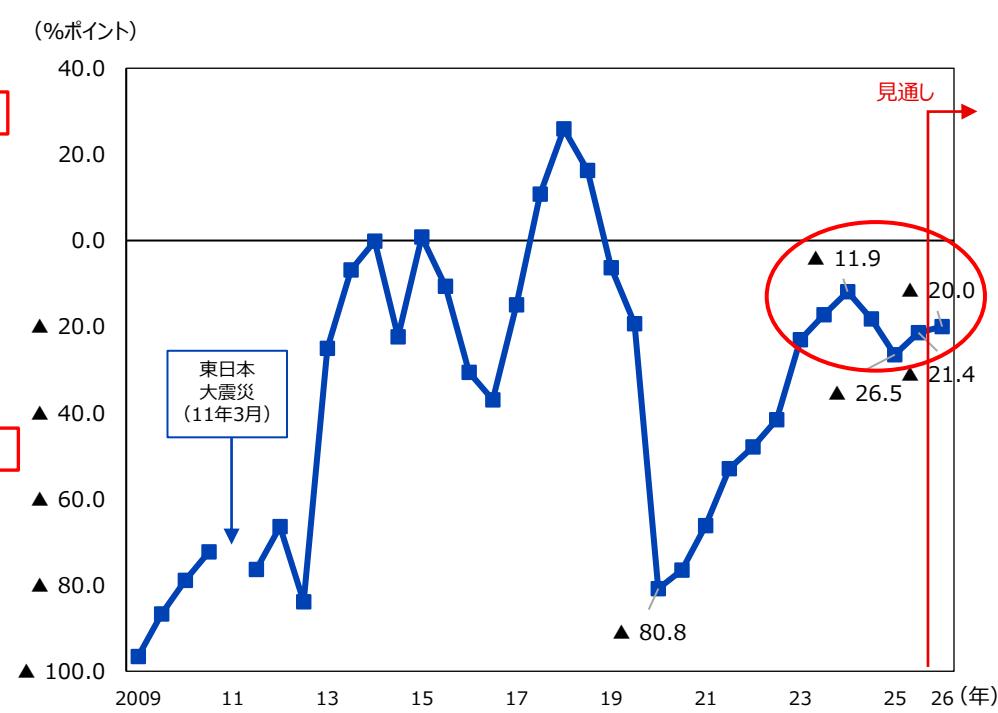
- 最近の「景気認識」は、「良い」と「やや良い」を合わせた割合が18.0%、「悪い」と「やや悪い」を合わせた割合が39.4%で、DI（※）は▲21.4%ポイントと、前回25年4月調査（▲26.5%ポイント）から幾分改善した（図表1）。
- 「景気認識」DIは、直近では24年4月調査（▲11.9%ポイント）をピークに2調査連続で低下していたが、今回調査において上昇に転じ、6カ月程度先（▲20.0%ポイント）も小幅ながら改善を見込んでいる（図表2）。

（※）DI (Diffusion Index) =「良い+やや良い」企業割合 - 「悪い+やや悪い」企業割合（%ポイント）

図表1 最近の景気認識（社数構成比とDI）

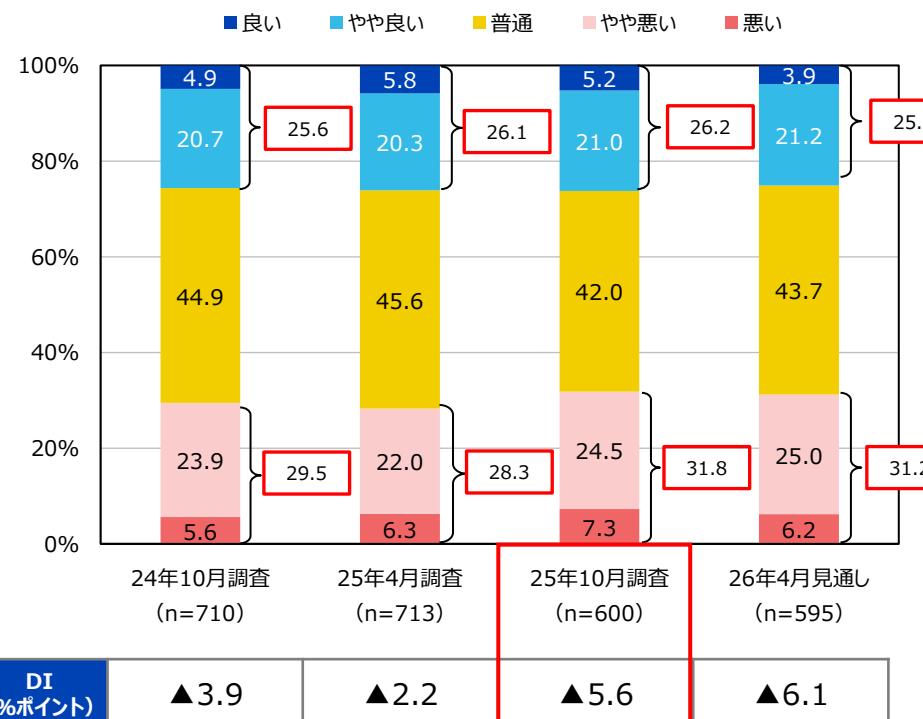


図表2 景気認識DIの推移

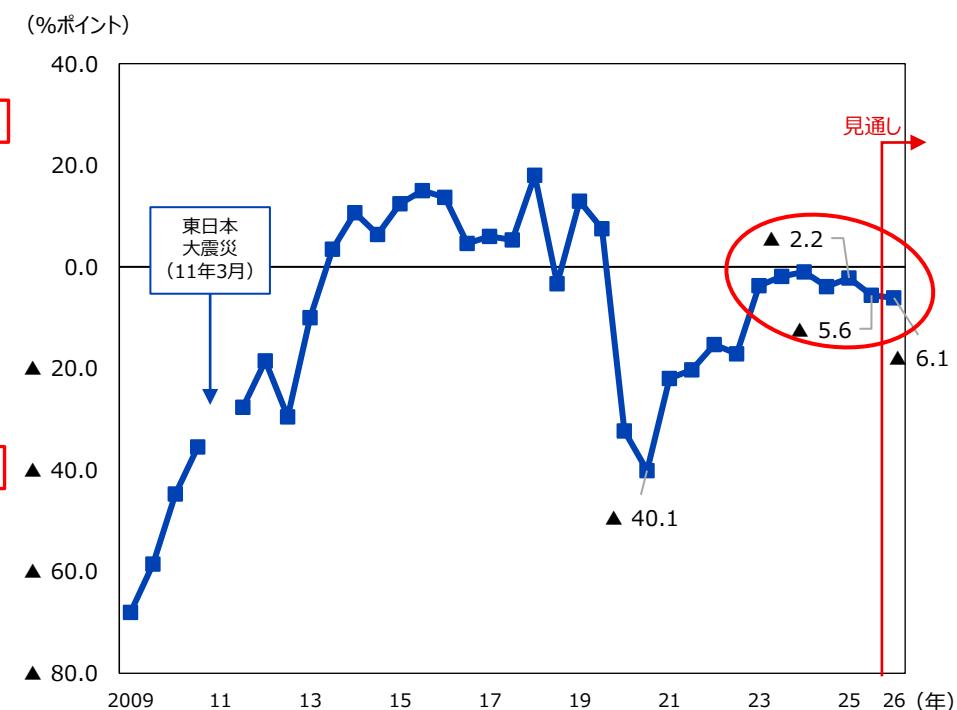


- 最近の「自社の経営状況」は、「良い」と「やや良い」を合わせた割合が26.2%、「悪い」と「やや悪い」を合わせた割合が31.8%で、DIは▲5.6%ポイントと、前回調査（▲2.2%ポイント）からやや悪化した（図表3）。
- 「自社の経営状況」DIは、24年4月（▲1.0%ポイント）をピークに緩やかながら低下基調にあり、6ヵ月程度先（▲6.1%ポイント）も若干の悪化を見込んでいる（図表4）。

図表3 最近の自社の経営状況（社数構成比とDI）



図表4 自社の経営状況DIの推移



## 2. 最近の経営状況 ~製造業・非製造業とともに悪化~

- 製造業の「自社の経営状況」DIは▲16.2%ポイント（前回調査比▲3.1ポイント）と悪化した。このうち、造船関連は+33.3%ポイント（同+25.0ポイント）と良好な受注環境を背景に大きく上昇したが、日米関税合意を受けた自動車関連は▲25.9%ポイント（同+6.5ポイント）と小幅改善にとどまるなど、多くの業種がマイナス圏内にある（図表5）。
- 非製造業のDIも+0.8%ポイント（同▲2.9ポイント）と製造業同様に悪化した。原材料費や燃料費、人件費などコスト上昇が続く中、とくに医療・介護（同▲43.8ポイント）が落ち込んだほか、陸運（同▲16.7ポイント）も貨物荷動きの減少が加わって2桁マイナスに転じた（図表6）。
- なお、6カ月程度先は、製造業（同▲1.4ポイント）が小幅ながら引き続き低下。非製造業（同+0.0ポイント）は横這いを見込んでいる。

図表5 最近の自社の経営状況DI（製造業）

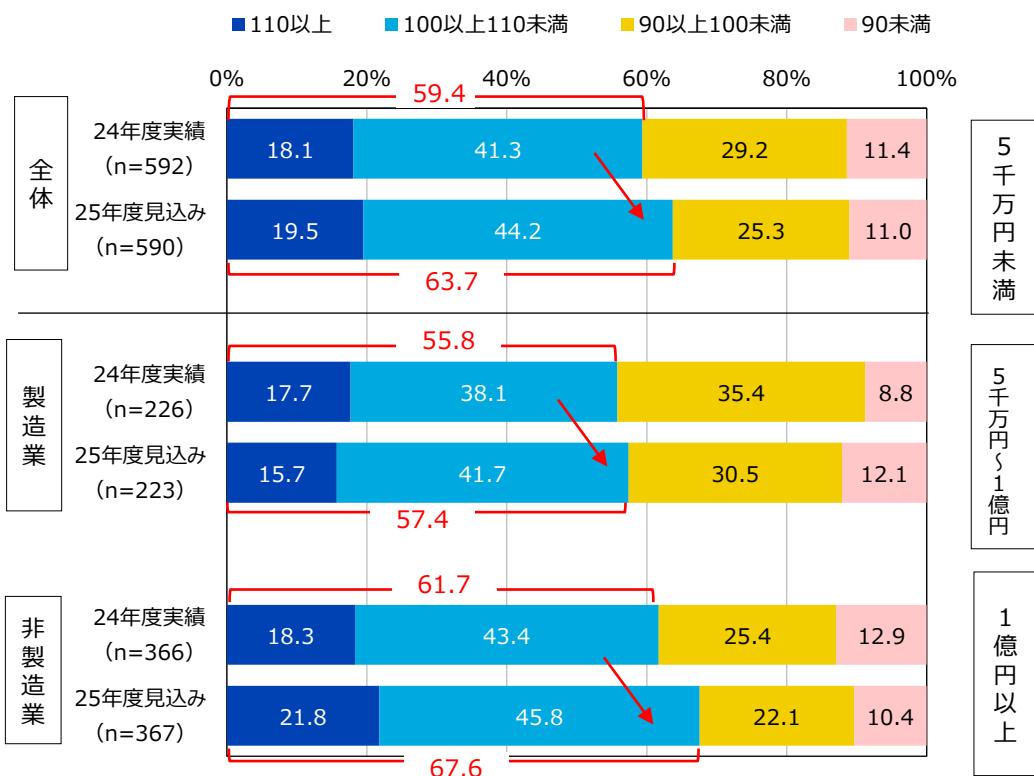
	25年4月		25年10月			26年4月見通し		
	n	D I	n	D I	25年4月比	n	D I	25年10月比
製造業計	251	▲ 13.1	228	▲ 16.2	▲ 3.1	228	▲ 17.6	▲ 1.4
食料品	46	▲ 15.2	44	▲ 22.8	▲ 7.6	44	▲ 25.0	▲ 2.2
繊維・衣服	11	▲ 18.2	12	▲ 16.6	+1.6	12	▲ 33.3	▲ 16.7
木材・家具	13	▲ 38.5	15	▲ 46.7	▲ 8.2	15	▲ 20.0	+26.7
鉄鋼・金属	25	▲ 8.0	30	▲ 6.6	+1.4	30	▲ 20.0	▲ 13.4
一般機械	22	18.2	20	5.0	▲ 13.2	20	▲ 10.0	▲ 15.0
自動車関連	34	▲ 32.4	31	▲ 25.9	+6.5	31	▲ 29.1	▲ 3.2
造船関連	12	8.3	9	33.3	+25.0	9	33.3	+0.0
その他	88	▲ 12.5	67	▲ 17.9	▲ 5.4	67	▲ 11.9	+6.0

図表6 最近の自社の経営状況DI（非製造業）

	25年4月		25年10月			26年4月見通し		
	n	D I	n	D I	25年4月比	n	D I	25年10月比
非製造業計	462	3.7	372	0.8	▲ 2.9	367	0.8	+0.0
建設	112	9.8	93	11.9	+2.1	92	8.6	▲ 3.3
卸売	107	1.9	80	▲ 1.2	▲ 3.1	79	▲ 3.8	▲ 2.6
小売	48	▲ 16.7	44	▲ 13.6	+3.1	43	▲ 0.1	+13.5
運輸・倉庫	46	4.3	36	▲ 8.3	▲ 12.6	36	0.0	+8.3
うち海運	10	20.0	7	28.5	+8.5	7	42.8	+14.3
うち陸運	28	0.0	24	▲ 16.7	▲ 16.7	24	0.1	+16.8
うち旅客	8	0.0	5	▲ 20.0	▲ 20.0	5	▲ 60.0	▲ 40.0
情報関連 サービス	14	14.3	15	13.3	▲ 1.0	15	0.0	▲ 13.3
医療・介護	16	▲ 12.5	16	▲ 56.3	▲ 43.8	15	▲ 46.6	+9.7
不動産	32	3.1	28	10.6	+7.5	27	7.4	▲ 3.2
宿泊・飲食	12	0.0	10	30.0	+30.0	10	0.0	▲ 30.0
その他	75	12.0	50	6.0	▲ 6.0	50	6.0	+0.0

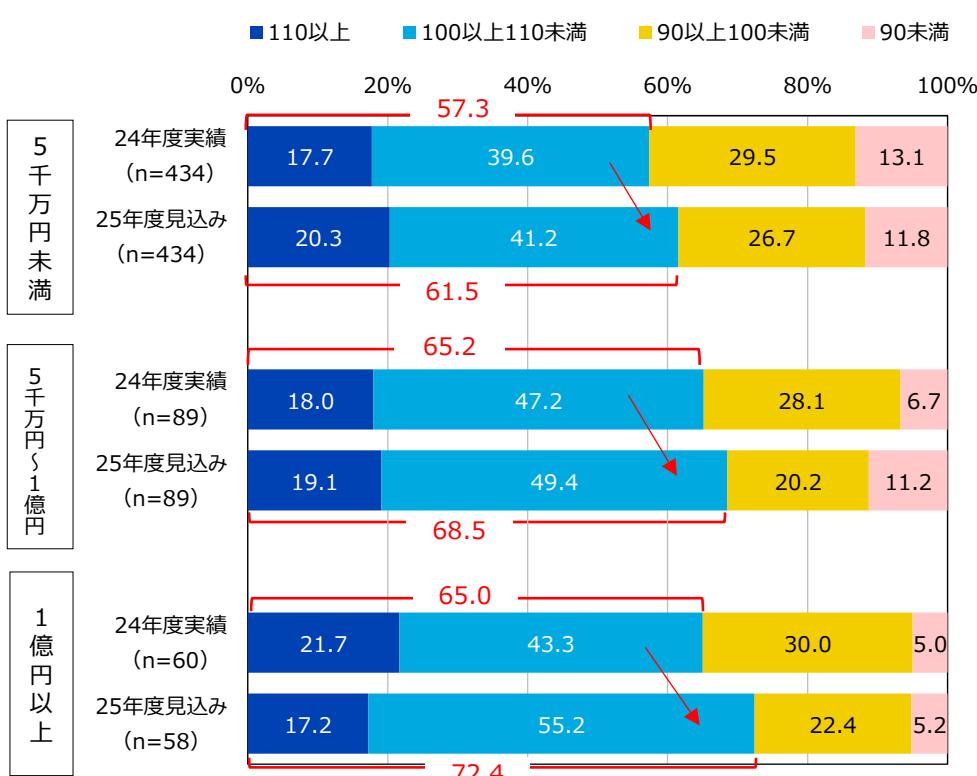
- 25年度（見込み）の売上高は、「増収」企業の割合が63.7%と24年度実績（59.4%）から上昇。物価上昇や価格転嫁の動きの中で、製造業・非製造業別、資本金規模別にみても同様の傾向にある（図表7・8）。
- なお、増収企業の割合は、製造業よりも非製造業、規模別には資本金規模の大きい企業ほど高い。

図表7 売上高の業績別社数構成比  
(全体、製造業・非製造業別)



(注) 前年度 = 100とした、当該年度の売上高

図表8 売上高の業績別社数構成比  
(資本金規模別)

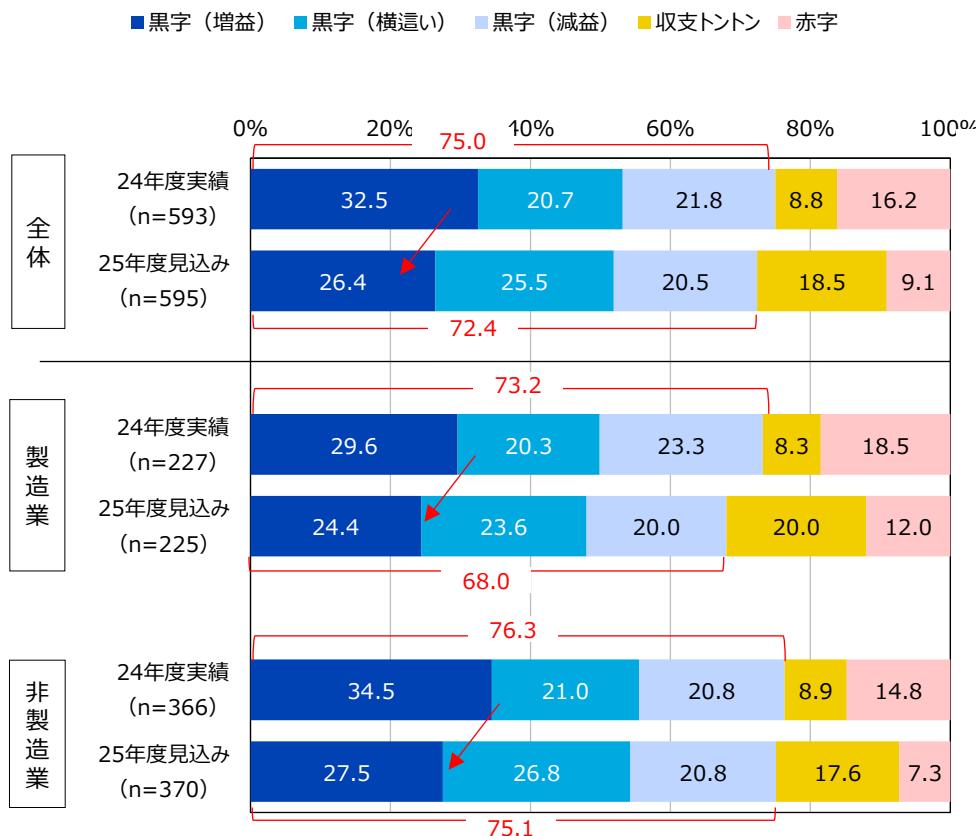


(注) 前年度 = 100とした、当該年度の売上高

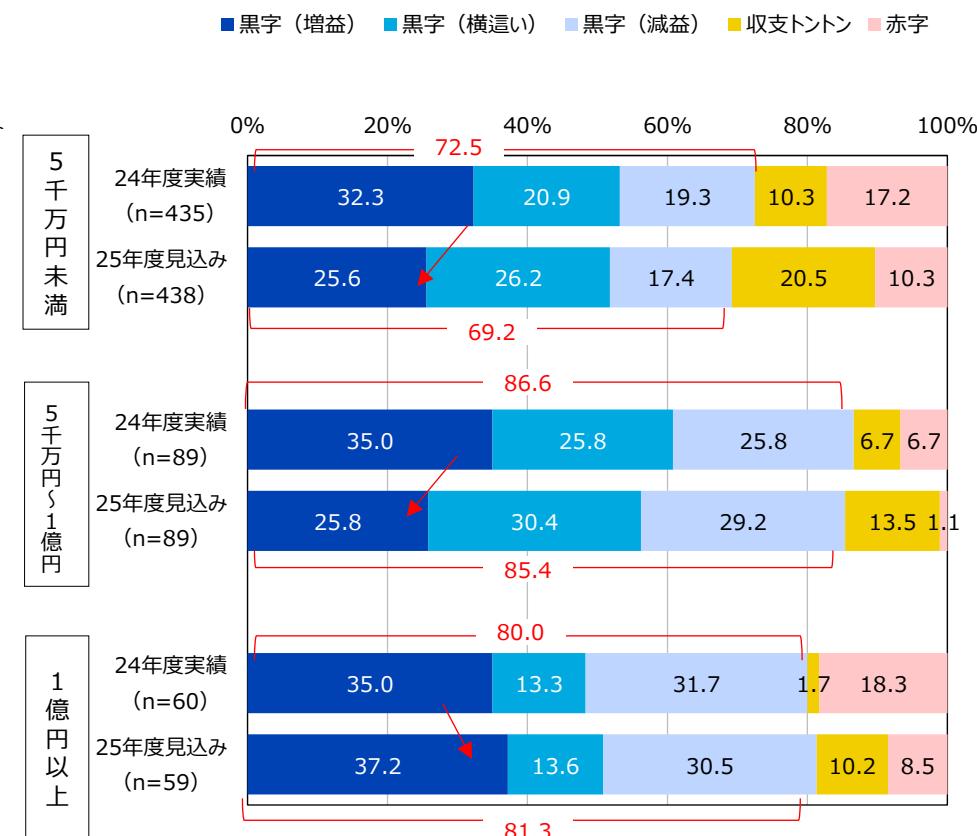
## 3. 業績動向 ~「増益」企業の割合は低下~

- 一方、25年度の経常損益は、「黒字」企業の割合が72.4%と24年度（75.0%）から低下した。とくに「増益」企業の割合は32.5%から26.4%へ低下する見通しである（図表9）。
- こうした傾向は、製造業・非製造業別にみても同様であるが、資本金規模別には、「1億円以上」の企業では「黒字」企業割合、「増益」企業割合ともに僅ながら上昇の見通しである（図表10）。

図表9 経常損益の業績別社数構成比  
(全体、製造業・非製造業別)



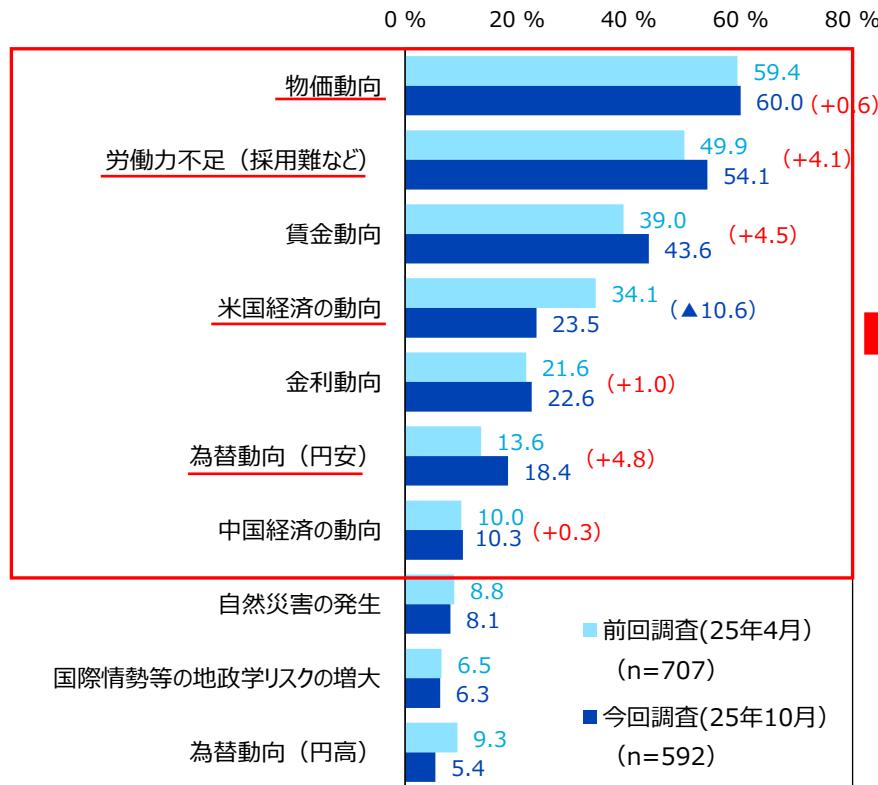
図表10 経常損益の業績別社数構成比  
(資本金規模別)



## 4. 25年度の懸念材料 ~「米国経済の動向」が大幅に低下~

- 25年度の経営を取り巻く懸念材料としては、「物価動向」を挙げる企業が60.0%と最も多い、次いで、「労働力不足」(54.1%)、「賃金動向」(43.6%)などと続いている。前回調査との比較では、とくに「為替動向(円安)」(+4.8%ポイント)、「賃金動向」(+4.5%ポイント)、「労働力不足」(+4.1%ポイント)などを挙げる割合が上昇した一方、「米国経済の動向」(▲10.6%ポイント)は大きく低下した(図表11)。
- なお、「上位2項目」を挙げる割合は宿泊・飲食や医療・介護をはじめとして各業種とも総じて高いが、「賃金動向」では医療・介護、「米国経済の動向」は自動車関連、「金利動向」は不動産、「為替の円安」は繊維・衣服、「中国経済の動向」は一般機械でとくに高い(図表12)。

図表11 経営を取り巻く懸念材料(上位10項目)



(注1) 複数回答(3項目まで)

(注2) ( ) 内数値は前回調査比(%ポイント)

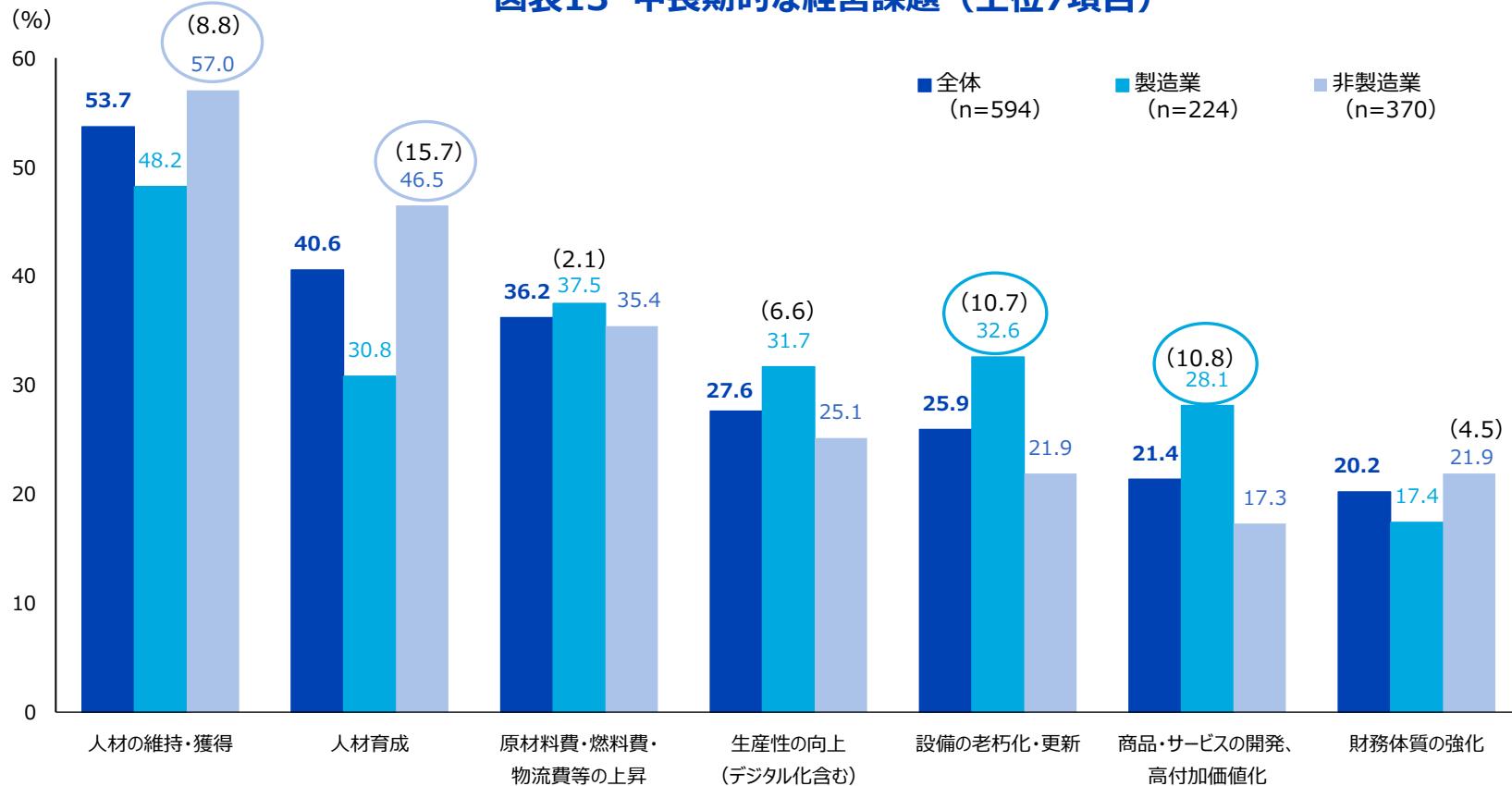
図表12 経営を取り巻く懸念材料(各項目の上位3業種)

	1位	2位	3位
物価動向	宿泊・飲食 100.0% (n=10)	医療・介護 75.0% (n=16)	不動産 71.4% (n=28)
労働力不足(採用難など)	医療・介護 87.5% (n=16)	宿泊・飲食 80.0% (n=10)	建設 77.4% (n=93)
賃金動向	医療・介護 100.0% (n=16)	食料品 52.3% (n=44)	小売 51.2% (n=43)
米国経済の動向	自動車関連 77.4% (n=31)	一般機械 52.6% (n=19)	鉄鋼・金属 39.3% (n=28)
金利動向	不動産 64.3% (n=28)	木材・家具 46.7% (n=15)	食料品 27.3% (n=44)
為替動向(円安)	繊維・衣服 66.7% (n=12)	木材・家具 40.0% (n=15)	食料品 34.1% (n=44)
中国経済の動向	一般機械 47.4% (n=19)	鉄鋼・金属 21.4% (n=28)	木材・家具 20.0% (n=15)

(注) n=9以下を除く

- 中長期的な経営課題としては、「人材の維持・獲得」(53.7%) を挙げる企業が半数以上を占めて最も多く、次いで「人材育成」(40.6%)、「原材料費・燃料費・物流費等の上昇」(36.2%) などと続いている（図表13）。
- このうち、製造業では「設備の老朽化・更新」および「商品・サービスの開発、高付加価値化」、非製造業では「人材の維持・獲得」および「人材育成」を挙げる割合が相対的に高い。

図表13 中長期的な経営課題（上位7項目）



(注1) 複数回答（3項目まで）

(注2) ( ) 内数値は製造業と非製造業の差（%ポイント）

- ちなみに、中長期的な経営上の課題の上位7項目について業種別にみると、「人材の維持・獲得」では、建設、鉄鋼・金属、宿泊・飲食など、「人材育成」では、情報関連サービス、建設、一般機械などで高い割合を占めている（図表14）。
- なお、各項目について経営課題と認識する割合が最も高い業種は、「商品・サービスの開発、高付加価値化」における食料品を除いて非製造業が占めている。

図表14 中長期的な経営課題（上位7項目・業種別）

	人材の維持・獲得	人材育成	原材料費・燃料費・物流費等の上昇	生産性の向上（デジタル化含む）	設備の老朽化・更新	商品・サービスの開発、高付加価値化	財務体質の強化
全体	53.7%	40.6%	36.2%	27.6%	25.9%	21.4%	20.2%
1位	建設 77.4% (n=93)	情報関連 66.7% (n=15)	陸運 58.3% (n=24)	医療・介護 50.0% (n=16)	宿泊・飲食 70.0% (n=10)	食料品 40.9% (n=44)	宿泊・飲食 50.0% (n=10)
2位	鉄鋼・金属 71.4% (n=28)	建設 52.7% (n=93)	食料品 54.5% (n=44)	自動車関連 45.2% (n=31)	鉄鋼・金属 50.0% (n=28)	情報関連 33.3% (n=15)	陸運 37.5% (n=24)
3位	宿泊・飲食 70.0% (n=10)	一般機械 45.0% (n=20)	一般機械 45.0% (n=20)	一般機械 35.0% (n=20)	医療・介護 50.0% (n=16)	建設 33.3% (n=93)	自動車関連 32.3% (n=31)

(注1) n=9以下を除く

(注2) 表中網掛けの赤色が製造業、黄色が非製造業

- 回答企業587社のうち、日本あるいは海外拠点から米国への直接輸出がある企業は24社（4.1%）、間接輸出がある企業は68社（11.6%）で、重複分を除いた合計は88社（15.0%）であった（図表15）。
- また、直接輸出がある企業のうち、今春以降の追加関税コストを価格に「全て転嫁」した企業は約3割にとどまり、「一部を転嫁」あるいは「転嫁していない」企業は約6割を占めた（図表16）。

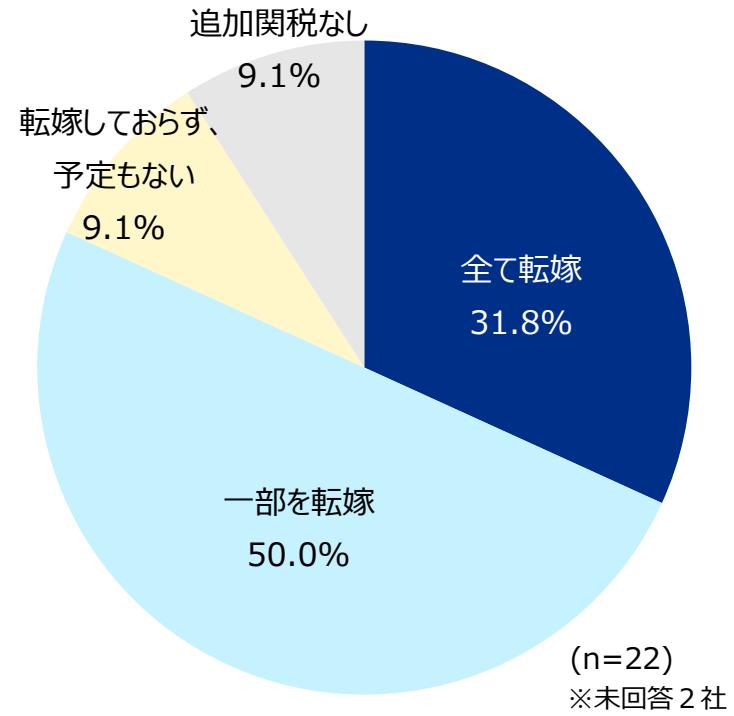
図表15 回答企業の米国への輸出状況

	日本から	海外拠点から	合計
<b>直接輸出あり (自社製品を輸出)</b>	3.2%	1.2%	4.1%
<b>間接輸出あり (自社の素材・部品等を組み込んだ最終製品を輸出)</b>	10.1%	2.7%	11.6%
<b>合計 (直接+間接輸出)</b>	12.8%	3.6%	15.0%

(注1) 複数回答（あてはまるもの全て）

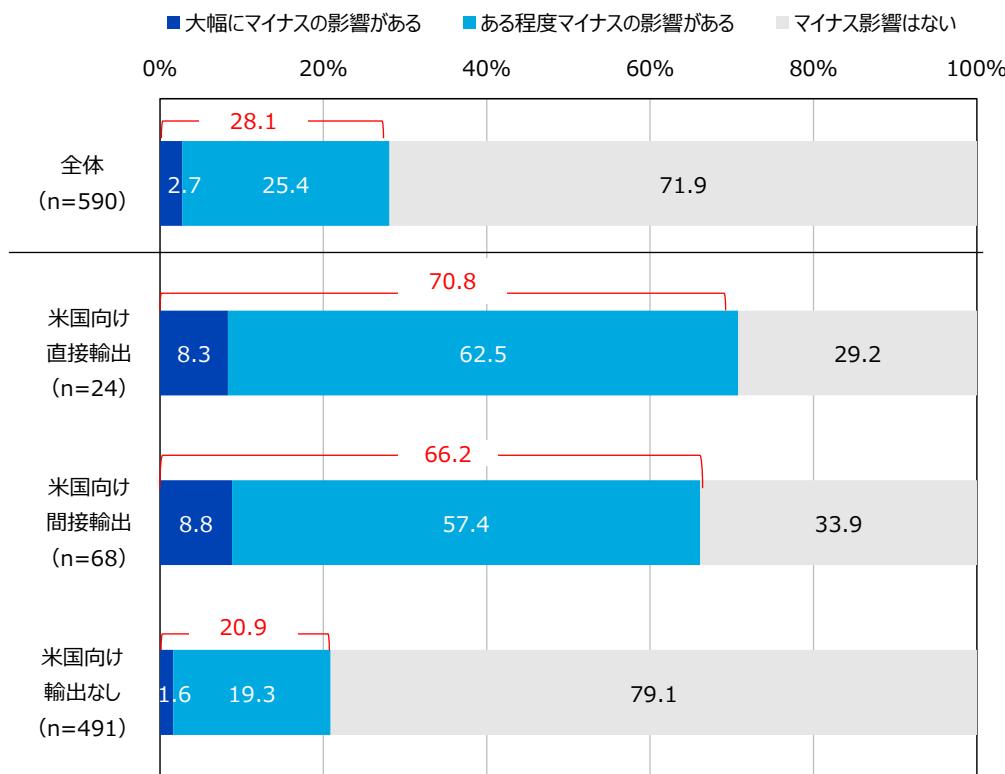
(注2) 合計値は重複分を除く

図表16 関税コストの価格転嫁状況



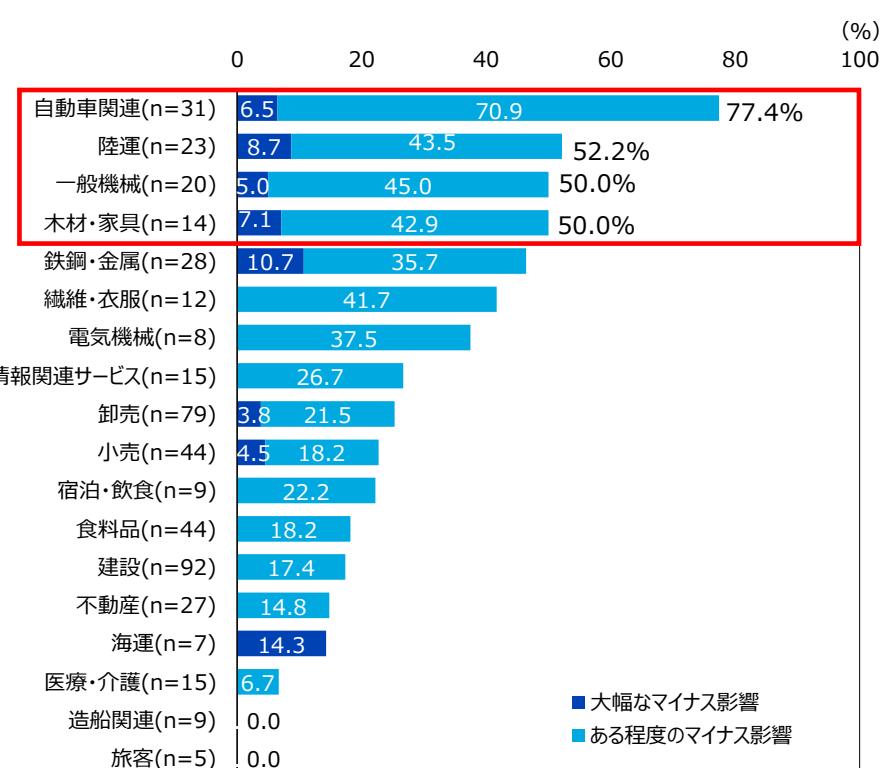
- 米国の関税政策の現時点での業績への影響を尋ねたところ、28.1%の企業が「マイナスの影響がある」と回答した。このうち、直接輸出のある企業が70.8%、間接輸出のある企業は66.2%と高い割合を占めている（図表17）。
- 「マイナス影響がある」とする企業は、業種別には自動車関連が77.4%を占めて突出しているほか、荷動きに影響が出ている陸運（52.2%）や一般機械（50.0%）、木材・家具（50.0%）などで半数以上を占めている（図表18）。

図表17 現時点での関税政策の業績影響  
(輸出状況別)



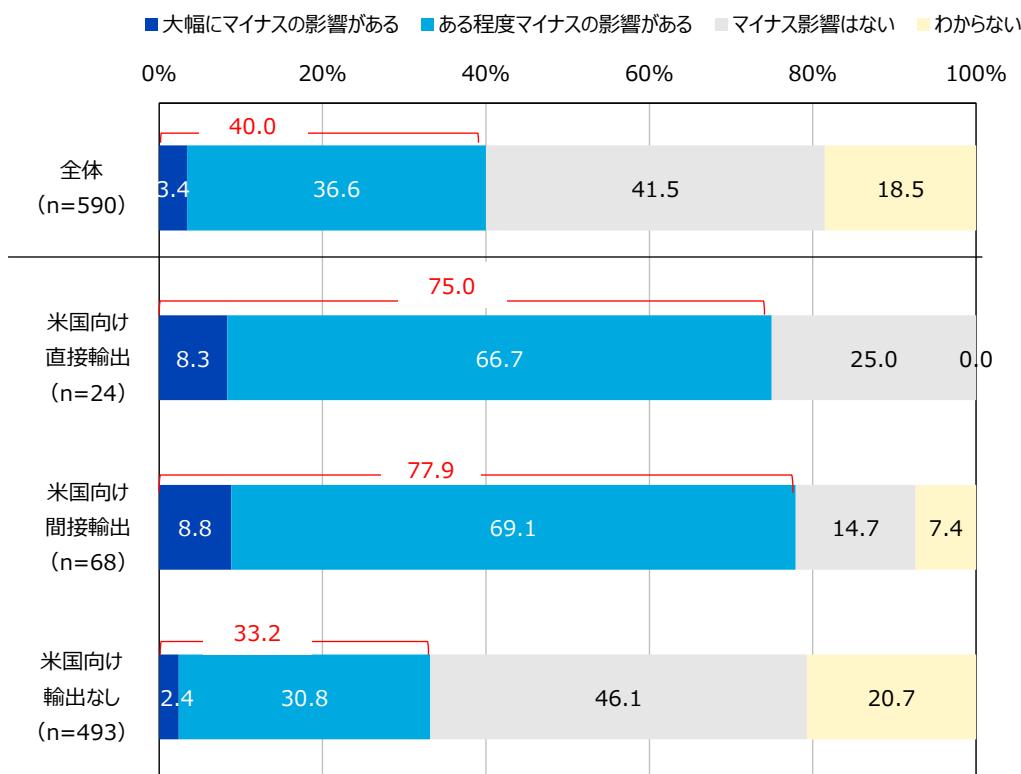
(注) 直接・間接両方に該当する場合はいずれにも含む

図表18 現時点での関税政策の業績影響  
(業種別)



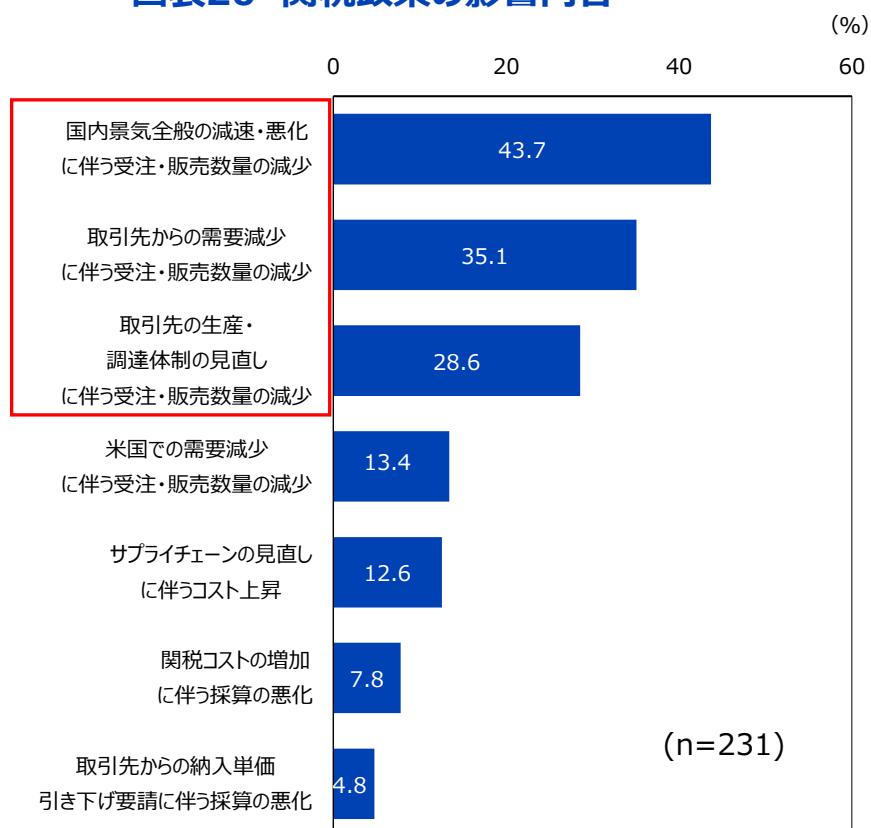
- 米国の関税政策の今期業績への影響を尋ねたところ、4割の企業が「マイナスの影響がある」と回答。直接輸出・間接輸出のある企業で4分の3以上に達したほか、輸出のない企業においても3分の1を占めるなど、関税影響により今期の業績は一定程度下押しされる可能性がある（図表19）。
- 影響内容としては、「国内景気全般の減速・悪化に伴う受注・販売数量の減少」を挙げる企業が4割を超えたほか、「取引先からの需要減少」や「取引先の生産・調達体制の見直し」に伴う受注・販売数量の減少を挙げる企業も3割前後を占めた（図表20）。

図表19 今期業績への関税政策の影響（輸出状況別）



(注) 直接・間接両方に該当する場合はいずれにも含む

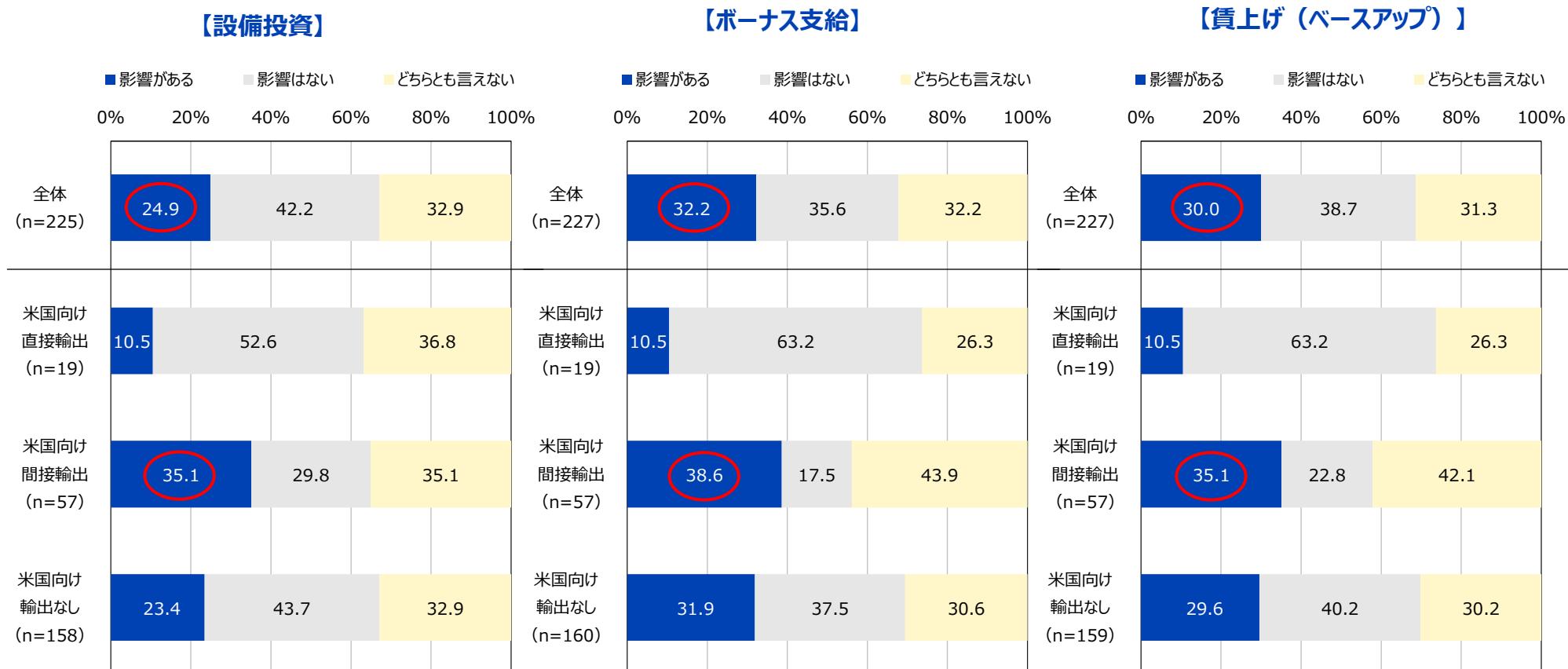
図表20 関税政策の影響内容



(注) 複数回答（2項目まで）

- 米国の関税政策が今期業績に「マイナスの影響がある」と回答した企業に対し、今後1年程度の設備投資、ボーナス支給、賃上げ（ベースアップ）の決定への影響について尋ねたところ、「影響がある」とする企業は設備投資で2割台半ば、ボーナス支給・賃上げで3割程度で、いずれについても間接輸出のある企業で高い割合を占めた（図表21）。
- なお、「どちらとも言えない」とする企業も3割程度を占めており、今後の状況次第では影響が広がる可能性もある。

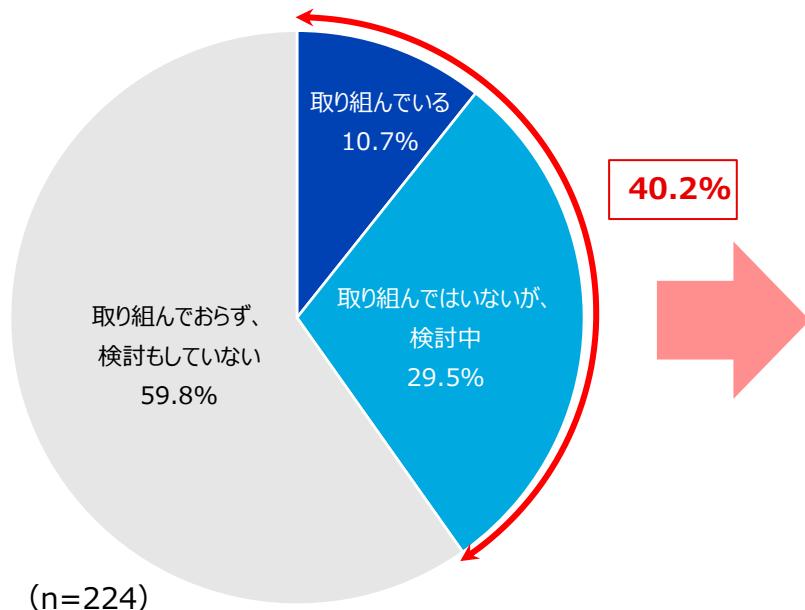
図表21 米国関税政策が設備投資・賃金等の決定に与える影響（今後1年程度）



(注) 米国関税が今期業績に「マイナスの影響がある」と回答した企業

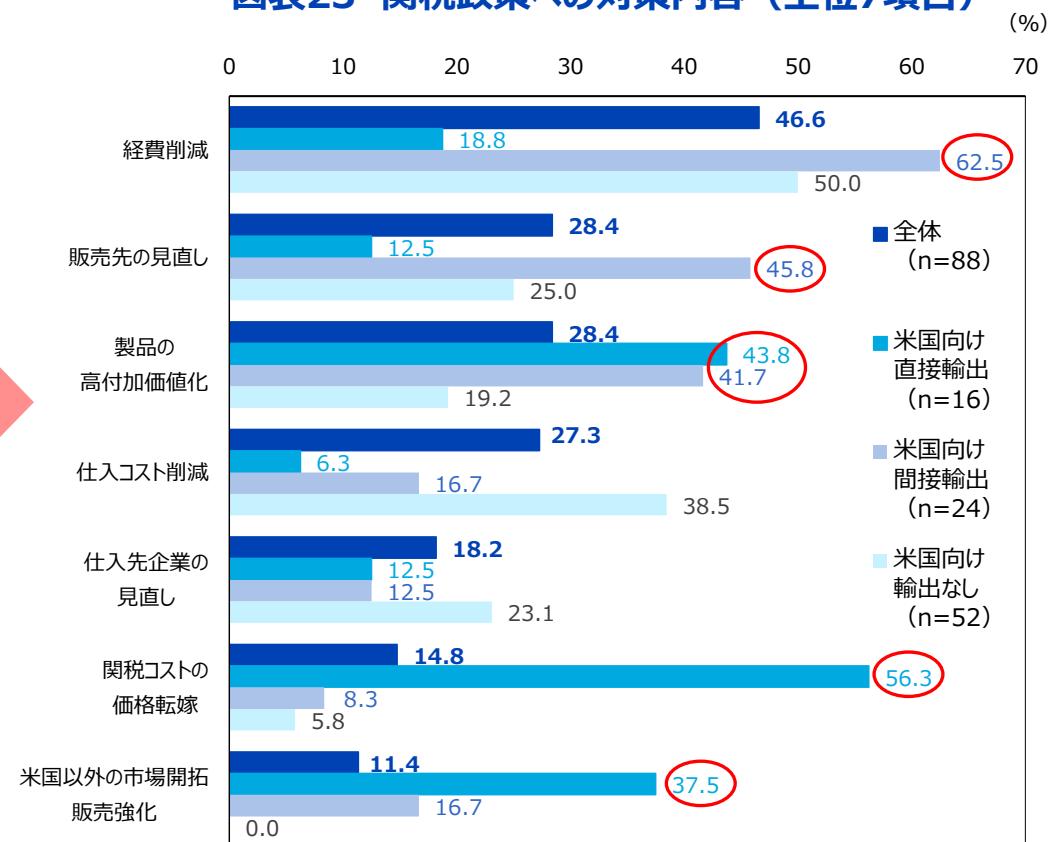
- 米国の関税政策が今期業績に「マイナスの影響がある」と回答した企業に、現在の対応状況について尋ねたところ、「取り組んでいる」が約1割、「取り組んではいないが、検討中」が約3割、合わせて約4割の企業が何らかの対応を進めている（図表22）。
- 対応内容としては、「経費削減」（46.6%）が最多く、次いで「販売先の見直し」および「製品の高付加価値化」（28.4%）、「仕入コストの削減」（27.3%）などと続いている。ちなみに、直接輸出のある企業では「関税コストの価格転嫁」や「製品の高付加価値化」、「米国以外の市場開拓・販売強化」など、間接輸出のある企業では「経費削減」や「販売先の見直し」、「製品の高付加価値化」などの割合が高い（図表23）。

図表22 関税政策への対応状況



(注) 米国関税が今期業績に「マイナスの影響がある」と回答した企業

図表23 関税政策への対策内容（上位7項目）

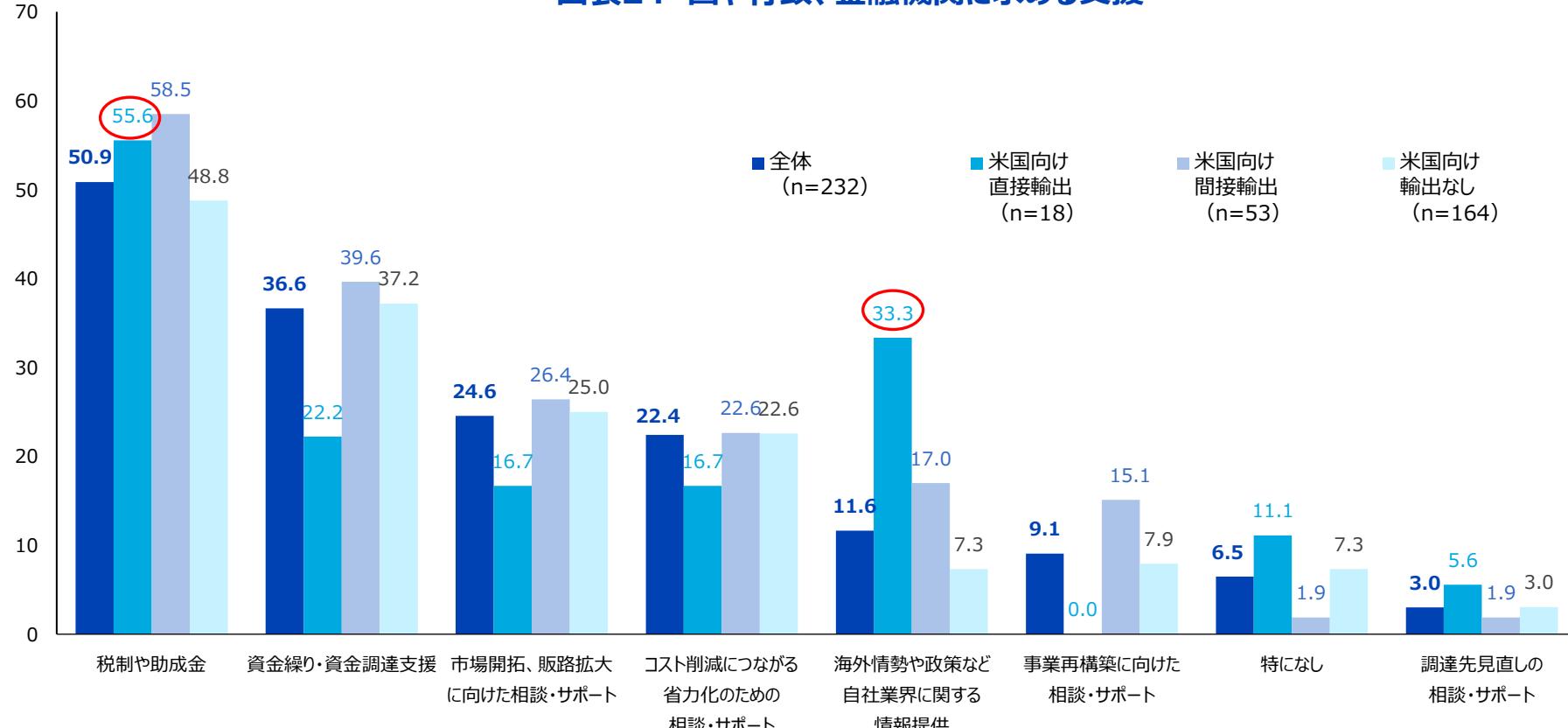


(注) 複数回答（3項目まで）

- また、国や行政、金融機関に対し、どのような支援を求めていたか尋ねたところ、「税制や助成金などの公的支援の実施」(50.9%) が半数を占め、「資金繰り・資金調達支援」(36.6%)、「市場開拓、販路拡大に向けた相談・サポート」(24.6%)、「コスト削減につながる省力化・効率化のための相談・サポート」(22.4%) などと続いた(図表24)。
- なお、米国向け直接輸出がある企業では、「税制・助成金などの公的支援の実施」(55.6%) に続き、「海外情勢や政策など自社業界に関する情報提供」(33.3%) を挙げる割合が高かった。

(%)

図表24 国や行政、金融機関に求める支援



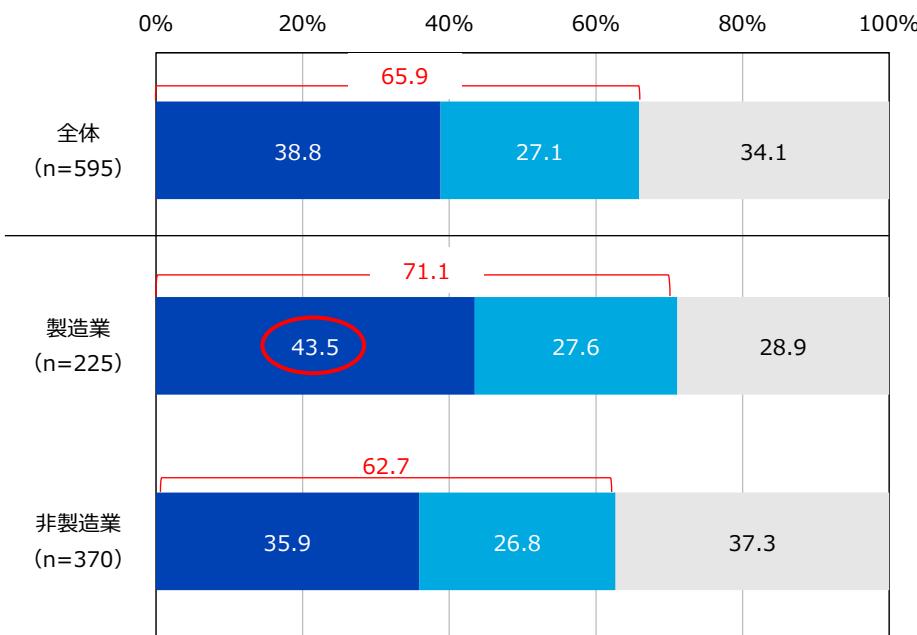
(注1) 複数回答 (2項目まで)

(注2) 米国関税が今期業績に「マイナスの影響がある」と回答した企業

- 広島県の最低賃金は2025年11月より、これまでの1,020円から1,085円へと65円引き上げられた。この最低賃金の引き上げに際し、「賃金を引き上げる」企業は65.9%で、うち「最低賃金を下回る従業員がいる」企業が38.8%、「最低賃金を下回る従業員はない」企業は27.1%であった（図表25）。
- なお、「最低賃金を下回る従業員がいるため、賃金を引き上げる」企業は、製造業・非製造業別では製造業（43.5%）、資本金規模別では、5千万円～1億円未満（42.7%）で4割を超えている（図表25・26）。

図表25 最低賃金引上げの対応  
(全体、製造業・非製造業別)

- 最低賃金を下回る従業員がいるため、賃金を引き上げる
- 最低賃金を下回る従業員はないが、賃金を引き上げる
- 最低賃金を下回る従業員はないため、賃金は引き上げない



図表26 最低賃金引上げの対応  
(資本金規模別)

- 最低賃金を下回る従業員がいるため、賃金を引き上げる
- 最低賃金を下回る従業員はないが、賃金を引き上げる
- 最低賃金を下回る従業員はないため、賃金は引き上げない



- 「賃金を引き上げる」企業に対し、最低賃金引上げにかかる負担感について尋ねたところ、約8割の企業が「負担である」とし、約3割の企業が「大いに負担である」と回答した。また、「最低賃金を下回っていない」企業の負担に感じる割合は「下回っている」企業と同程度を占めており、防衛的賃上げの流れが広がっている状況が窺える（図表27）。
- なお、資本金規模別でみると、「負担である」と回答した企業割合は、5千万円～1億円未満が最も多い（図表28）。

図表27 最低賃金引上げの負担感  
(最低賃金水準の状況別)

■大いに負担である ■やや負担である ■負担感はない

0% 20% 40% 60% 80% 100%

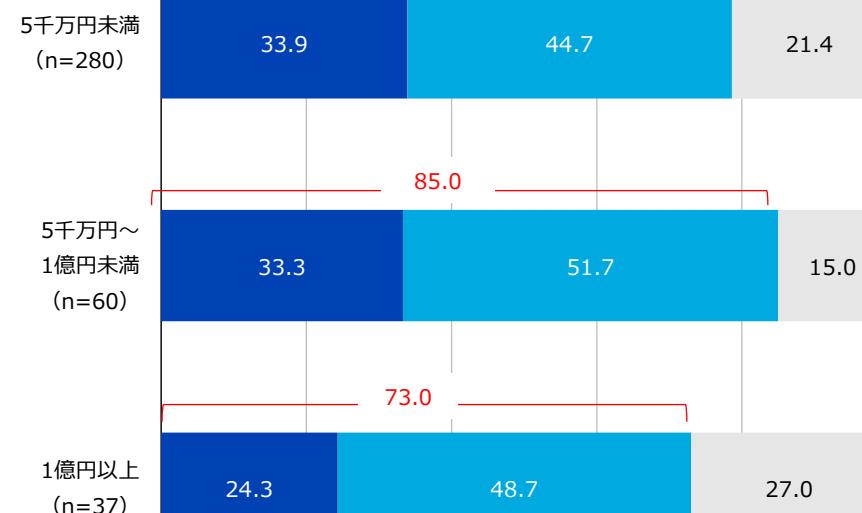


(注) 賃金を引き上げる企業

図表28 最低賃金引上げの負担感  
(資本金規模別)

■大いに負担である ■やや負担である ■負担感はない

0% 20% 40% 60% 80% 100%

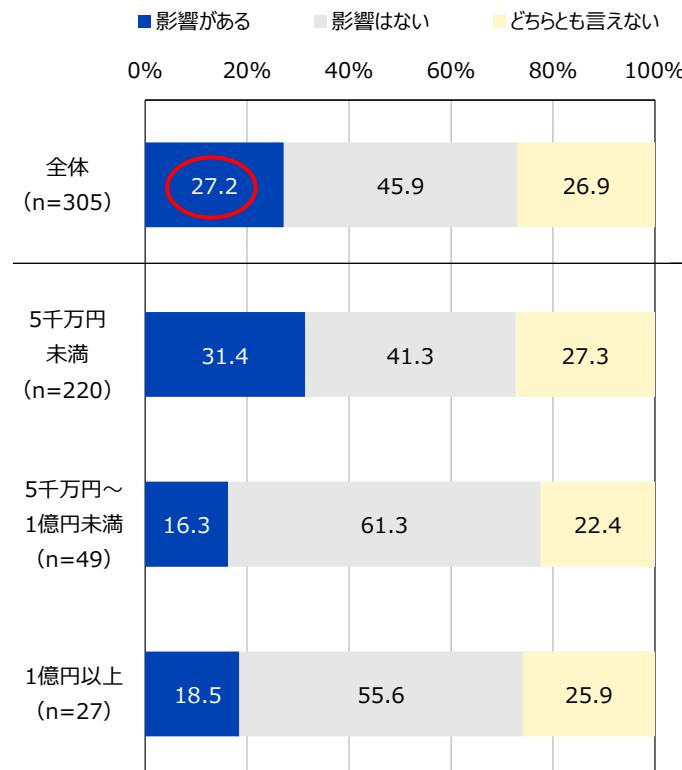


(注) 賃金を引き上げる企業

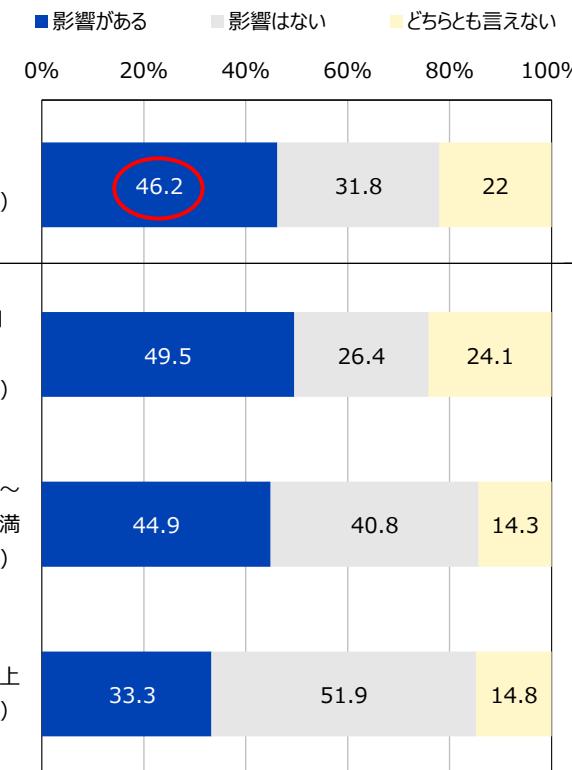
- 最低賃金引上げに「負担感がある」と回答した企業に対し、今後1年程度の設備投資、ボーナス支給、賃上げ（ベースアップ）の決定に対する影響を尋ねたところ、「影響がある」と回答した企業は、設備投資（27.2%）で3割弱、ボーナス（46.2%）で4割台半ばを占めたほか、賃上げ（ベースアップ）（55.4%）については半数超に達している（図表29）。
- また、資本金規模別では、概ね資本金規模が大きいほど「影響はない」とする割合が高かった。

図表29 最低賃金引上げが設備投資・賃金等の決定に与える影響（今後1年程度）

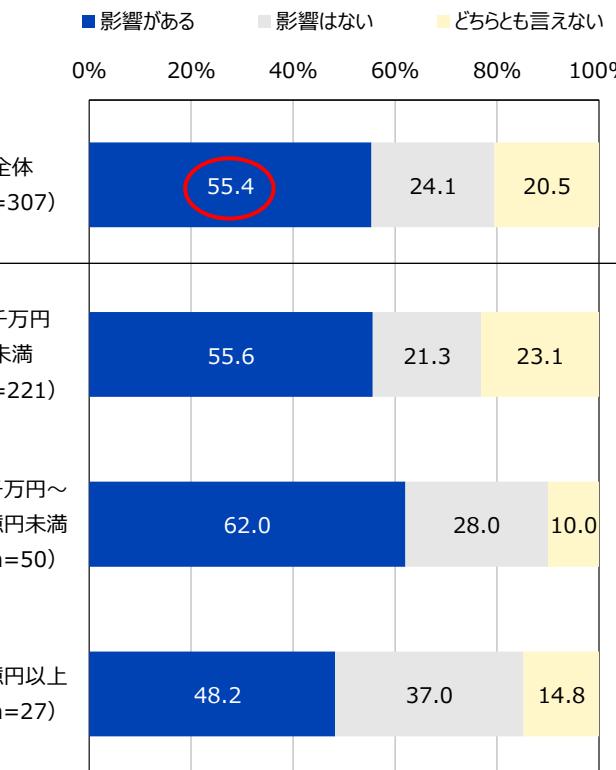
【設備投資】



【ボーナス支給】

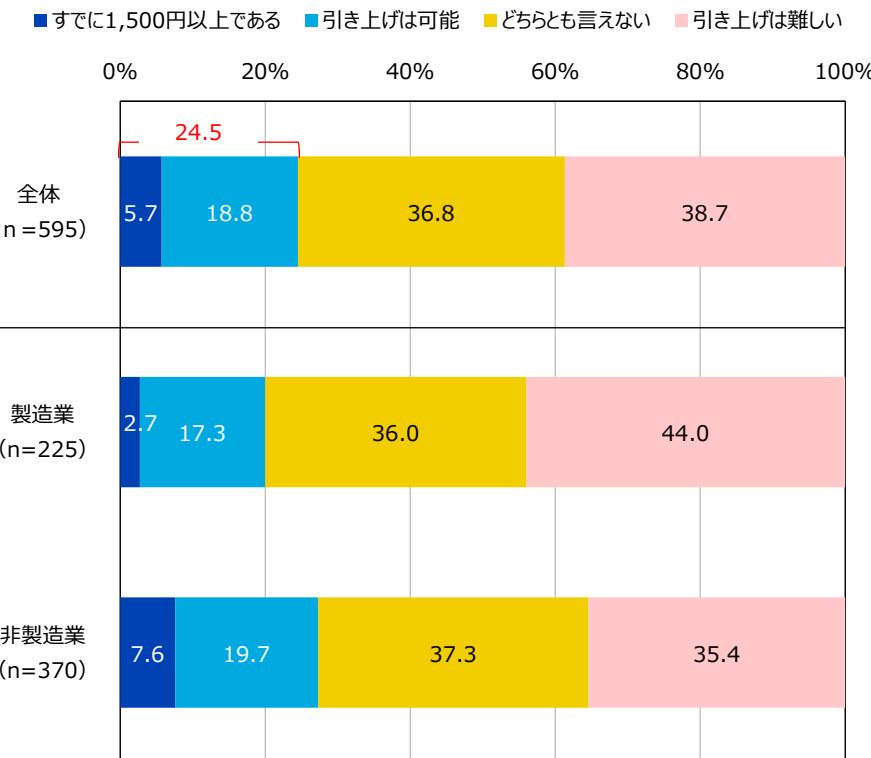


【賃上げ（ベースアップ）】



- 政府は「2020年代のうちに最低賃金を全国平均で1,500円まで引き上げる」目標を掲げているが、その対応の可否について尋ねたところ、「すでに1,500円以上」が5.7%、「引き上げは可能」が18.8%で、合わせて24.5%にとどまった（図表30）。
- 「引き上げは難しい」とする企業割合は、資本金規模が小さいほど高くなっている、5千万円未満の企業では4割に達している（図表31）。

図表30 「最低賃金1,500円」への対応の可否  
(全体、製造・非製造業別)

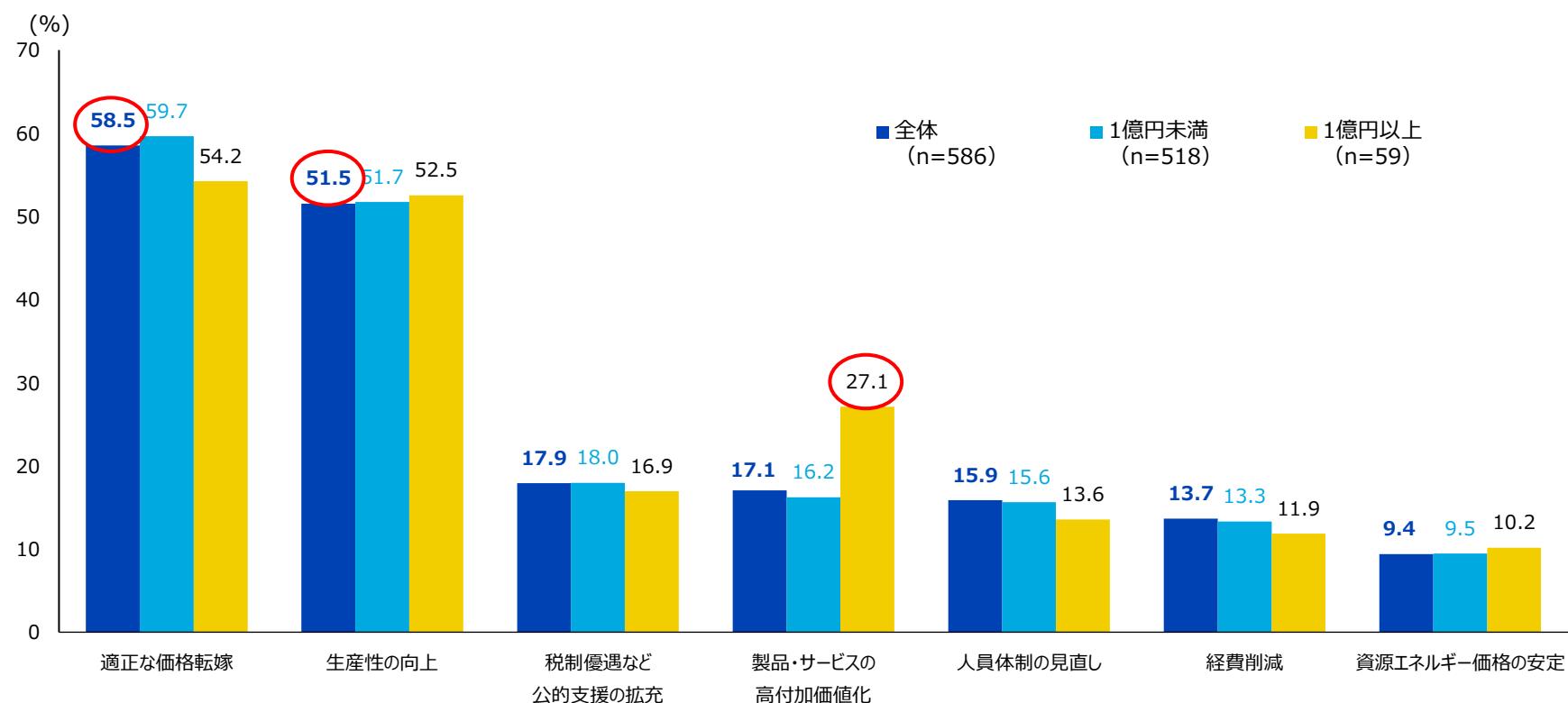


図表31 「最低賃金1,500円」への対応の可否  
(資本金規模別)



- 全ての企業に「持続的な賃上げを実施していく上で重要と考えること」（売上・受注の拡大以外）を尋ねたところ、「適正な価格転嫁」（58.5%）および「生産性の向上」を挙げる割合が半数超を占めて突出し、「税制優遇など公的支援の拡充」などと続いており、資本金規模別にも同様である（図表32）。
- なお、「1億円以上」の企業においては、「製品・サービスの高付加価値化」（27.1%）を挙げる割合が高い。

図表32 持続的な賃上げに重要なこと（全体、資本金規模別）

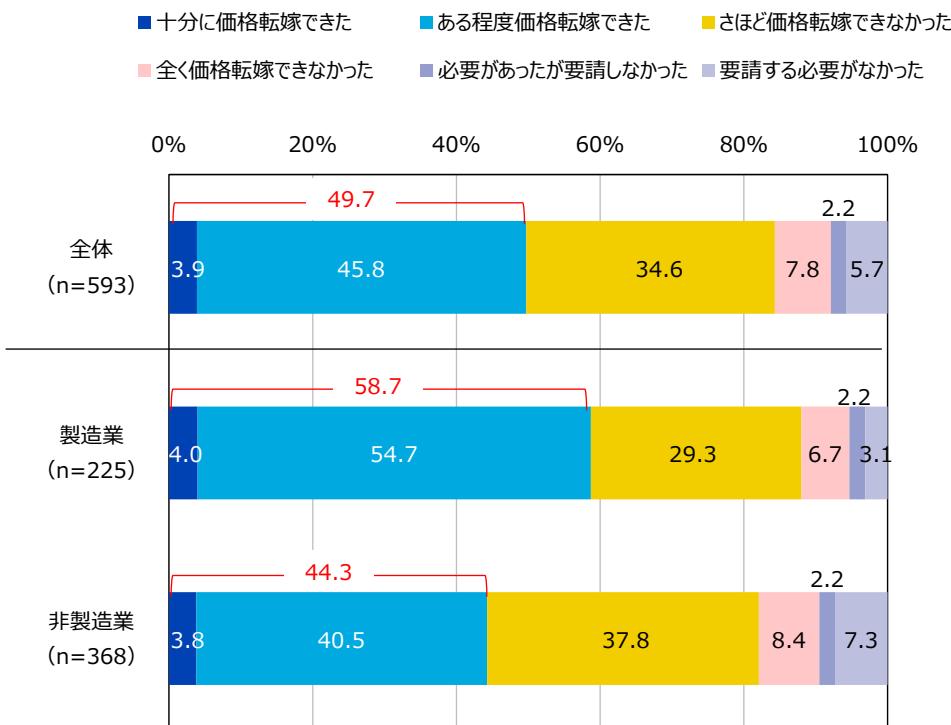


(注1) 複数回答（2項目まで）

(注2) 「売上・受注の拡大」以外に重要と考えること

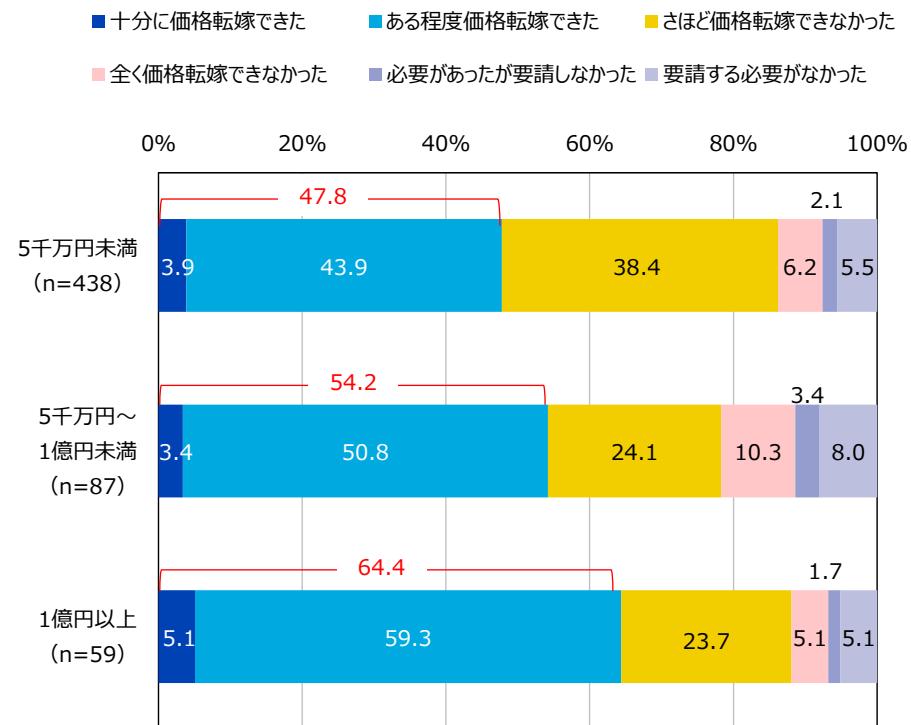
- 2025年の人件費・労務費の価格転嫁は、「十分に、ある程度価格転嫁できた」企業が半数を占める一方で、「さほど、全く価格転嫁できなかった」、あるいは「必要があったが要請しなかった」企業も4割台半ばに達しており、人件費・労務費の価格転嫁が途上である状況が窺える結果となった（図表33）。
- なお、「十分に、ある程度」価格転嫁できた企業の割合は、非製造業よりも製造業が、資本金規模別では規模が大きい企業ほど高い（図表34）。

図表33 人件費・労務費の価格転嫁状況  
(全体、製造業・非製造業別)



(注) 複数回答（2項目まで）

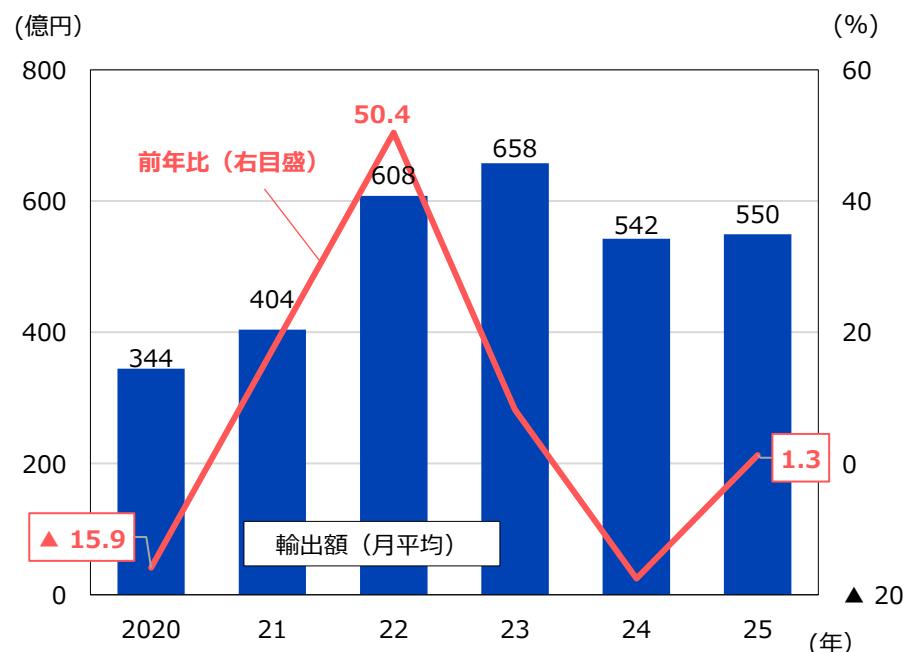
図表34 人件費・労務費の価格転嫁状況  
(資本金規模別)



(注) 複数回答（2項目まで）

- 今回の調査では、「景気認識」が前回調査から小幅ながら改善する一方で、「自社の経営状況」はやや悪化しており、物価高や人手不足、賃金上昇に加えて、米国の関税政策が業況感を下押ししている状況が窺える結果となった。
- その米国関税のマイナス影響は、7月の日米合意や為替の円安基調を背景に当初の想定からは緩和されているものの、全体の4割の企業が今期業績に影響があると回答している。また、11月からの最低賃金の引上げについて、約8割の企業が負担感を抱くとともに、「1,500円」への引上げは「難しい」とする企業は4割近く、「どちらとも言えない」を合わせれば4分の3に達している。
- これらが設備投資計画やボーナスを含めた賃金の決定に与える影響が懸念されるが、こうした海外発リスクの顕在化、ならびに労働力不足の中での賃上げの流れは今後も不可避であると考えられる。すなわち、生産性の向上や商品・サービスの開発、高付加価値化、販路の拡大などを含めて、多くの企業が持続的な収益力の確保に向けた戦略の見直しと実行が必要なタイミングに差し掛かっている。

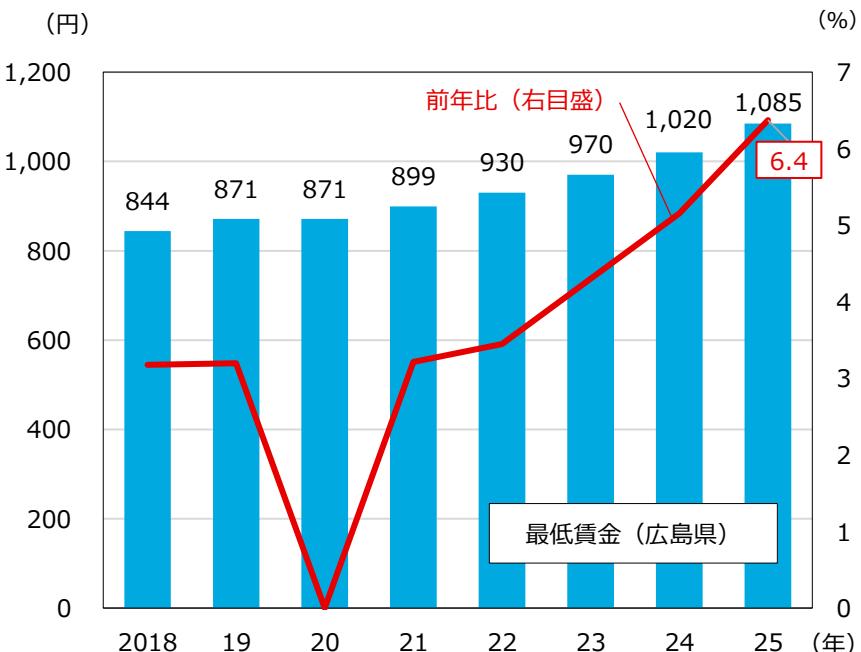
【参考】広島県の米国向け輸出額の推移（月平均）



(注) 2025年は1~10月平均

(資料) 財務省「貿易統計」よりひろぎんHD経済産業調査部作成

【参考】広島県の最低賃金の推移



(資料) 広島労働局資料よりひろぎんHD経済産業調査部作成

## 【アンケートのお願い】

- ・ひろぎんホールディングス経済産業調査部では、レポートの品質向上を目的として、アンケートを実施しております。（所要時間：1分程度）
- ・下記の2次元コードまたはリンクからご回答いただけますようお願い申し上げます。なお、個別のご質問に対する回答は原則として行っておりませんので、あらかじめご了承ください。

アンケートはこちらから  
ご回答ください



PCの方は[コチラをクリック](#)してください。

※ ナインアウト株式会社が提供する  
アンケートサイトへ遷移します。

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんホールディングス経済産業調査部古谷（082-247-4958）までお願いします。

未来を、ひろげる。

